



大学院教育における“国際標準化戦略論”

小町祐史 大阪工業大学

2006年度後期から標題に示す科目名の講義を、国土館大学大学院、総合知的財産法学研究科からの依頼で担当している。この講義内容はその大学院便覧に次のように示されている。

国内規格を国際規格に一致させることが、産業先進国の条件になり、国際規格に適合した製品であることを輸入の条件とする国が増えて、国際規格が国の戦略の対象になりつつある。国、企業にとっては、それらがもつ先端技術を国際に提案して国際規格としての承認を得ることが、知的資源を有効に活用することに繋がる。本講では、講師のIEC/TC 100戦略諮問会議 (AGS) 議長 (Chair) およびISO/IEC JTC 1/SC 34におけるConvener/Project editorとしての経験に基づき、

- ・ 国際標準化組織 (ISO, IEC) における活動の内容を示し、
- ・ 効率的な国際規格開発の指針と戦略を与え、
- ・ 国際規格に整合した国内規格 (JIS) の開発についても言及する。

国際標準化の必要性についてはすでに、経団連が2004年に公表した“戦略的な国際標準化の推進に関する提言”の中で詳細に述べられ、政府の知的財産戦略本部は2005年に“知的財産推進計画2005”を発表して、知的財産の活用を目指した国際標準化活動の強化を指摘するとともに、標準化活動の人材育成に言及している。同じ頃、文部科学省科学技術政策研究所は標準化教育のレポート¹⁾を発表している。

国土館大学の知財法学研究科は、これらの社会的要請を考慮し、知財関連法学の習得を基礎に、法学・経営学・工学の領域をカバーする法的構想力を備えた専門家の養成を目指して、2006年春に設置された。設置の趣旨にも“知的財産推進計画2005”が引用されている。標準化の戦略的な運用に必要な教育と研究にも重点が置かれ、本講以外にも標準化関連の講義が開講されている。

しかし標準化は、ISOの多くのTCの存在からも明らかのように、きわめて多くの分野について行われている活動であり、私が関与した分野はそのごくわずかにすぎず、そこでの経験の演繹をもってこれが国際標準化戦略ということはできない。多少一般化できる経験はISOとIECとではほぼ共通化している標準化作業に関するものであるが、それをいかに整理して示しても、国際標準化戦略を語るための必要条件の一部を示すにすぎない。

そこでまず上記の必要条件としての“標準化とは”を講じて、その後は私の経験に基づくいくつかの事例研究を示すことにした。私だけではカバーできない範囲については、その分野の専門家に特別講義をお願いした。

回数	講義課題
1	国際標準化とその必要性
2	国際標準化会議の実際 (IEC/TC 100 関連会議)
3	国際標準化組織とその活動
4	国際規格と他の規格
5	国際標準化の手続
6	国内標準化の組織と手続
7	国際標準に資する人材育成およびマネジメント規格 (特別講演)
8	標準化における知財の扱い
9	コンソーシアムによる標準化 (特別講演)
10	TR, Fast-track, PAS利用戦略
11	幹事国業務 (特別講演)
12	標準化に関するアジアの支援と協力
13	翻訳規格作成演習
14	ISOおよびIECの新作業課題提案作成演習
15	ISOおよびIECの規格原案作成演習

図-1 国際標準化戦略論の構成

このような方針で開講した国際標準化戦略論は、図-1に示す15回の講義 (1回90分) から構成される。第2回の講義では、ちょうどその直前に行われたIEC/TC 100関連会議の内容を紹介し、現在進行中の国際標準化作業の感触を伝えた。

本稿執筆は、第9回までの講義が終わった時に行われ、そこまでの講義の準備に際して次の知見と感想を得ている。

- (1) 標準化に関連する参考資料はWeb上に分散しており、その内容の時間的変化が大きくて、教材のかなりの部分はハイパーリンク集にならざるを得ない。リンク先のロケーションモデルの充実が望まれる。
- (2) 標準化戦略は、標準化作業に参加する個人、企業、国に関してそれぞれ異なり、標準化団体もまたそれらとは異なる戦略を持つ。そこで、個人、企業、国および標準化団体はそれぞれの立場で国際標準化戦略を練り、その推進を図る必要がある。
- (3) 国際情勢によって変化する標準化戦略には、過去の経験の延長では議論できない内容が多く、今後の大学院での研究等への期待がある。

本講の開講にご尽力くださった国土館大学法学部の加藤直隆教授、快く特別講演をお引き受けくださった黒川利明 (文部科学省研究官)、大野邦夫 (ジャストシステム)、小倉由紀子 (JTC 1/SC 29 Secretariat 情報処理学会) の3氏に感謝する。

参考文献

- 1) 黒川利明：国際標準を担う人材育成について、科学技術動向 (June 2005)。 (平成18年12月5日受付)

小町祐史 (正会員) | komachi@y-adagio.com

1976年早大大学院博士課程修了。東大生産技術研究所助手、パナソニックコミュニケーションズ (株) を経て、2006年大阪工業大学教授。IEEE、画像電子学会各会員。